

# 朝日町 議会だより

第60号

平成21年2月1日



ページ

**PHOTO**

消防出初式

**第5回  
議会  
定例会**

20年度補正予算、条例制定議案等	2
代表質問 2名	3～5
一般質問 3名	6～8
常任委員長報告等	9
議会日誌 10月～12月	10

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

平成20年度補正予算・条例制定  
議案など7議案を可決

20年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正3号）		補正総額1,953万円
電算システム改修委託		518万円
地域介護・福祉空間整備事業		1,500万円
国民健康保険特別会計繰出金		254万円
福祉医療システム改修		161万円
簡易水道特別会計繰出金		156万円
工業団地造成工事等		4,434万円
企業立地奨励事業		2,952万円
第2体育室耐震補強実施設計委託		940万円
給与費		4,547万円
予備費		1,041万円
特別会計		
国民健康保険特別会計		3,830万円
簡易水道特別会計		3,402万円
下水道特別会計		169万円

20年第5回議会定例会は、12月10日から19日までの10日間にわたり開催され、20年度の補正予算や条例の制定などが審議され、原案のとおり可決されました。

条例制定

朝日町が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定の件

条例改正

朝日町国民健康保険条例一部改正の件

人事案件

朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求めめる件  
廣川建之氏（桜町）の選任に同意

請願・陳情

不採択となったもの  
消費税の増税に反対する請願書  
五箇庄小学校存続と早期改築の請願

富山県の最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める陳情

議会を傍聴してみませんか  
定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせて下さい。



# 新年度予算編成と魚津町政

## 6期半の思いと方向について

廣田 誼（創政会代表）

### 質問

新年度予算編成に当たりどのような基本方針で臨むのか。五箇庄小学校の存亡について、その方針を問う。

町長就任6期目の半ばを過ぎ、残された約2年間でどのような施策を重点的に取り組むのか。

### 答弁 町長

世界的金融不安の影響が企業や個人所得にも大きく影響するとみられ、当町でも税収減が憂慮されている。引き続き徹底した経費の節減合理化を進めながら、より一層の事業の選択と重点化を徹底したいと考えている。そのため、新年度予算要求額を、法定扶助費等の義務的経費を除く一般財源ベースで平成20年度当初予算額から10%削減を目標とすることや、これまで以上にあらゆる施策に創意と工夫を凝らしていくこととしている。

昨年当町で生まれた子どもは75名である。うち五箇庄地区では桜町4名、赤川1名、旭ヶ丘5名

の計10人である。昭和61年2月に朝日町立小学校教育環境整備審議会が設置され、2年に渡る議論の末、63年2月に私が答申を受けた。その後、さみさと小学校、あさひ野小学校が開校している。昨年は教育問題懇話会で議論をしてもらった。地元は、地域を考えて存続を望んでいる。小規模の学校がよいという話があるのも承知している。しかし、町全体を考えると3校目の学校は難しいと申し上げている。

私は常に「町民とともに笑い、町民とともに泣く、温かい心の通う町政」を政治信条に日々を送っていると思っている。

先行き不透明で厳しい財政状況にあるが、乳幼児・児童医療費の助成やすこやか応援券事業、児童館・放課後児童クラブなど安心して生み育てられる環境整備に努めるとともに、あさひ総合病院の医師・看護師確保や地域医療体制の

整備を図り、これまで以上に医療・保健・福祉・介護が連携した一体的なサービスの提供を促進したいと考えている。

また、宮崎・笹川地区で取り組んでいる「ふるさと体験事業」の拡充をはじめ、友好都市・釜石市や都市部との交流事業、来年度完成予定のパークゴルフ場や既存の交流拠点・観光資源の連携・活用、そして観光物産展の開催など都市部での情報発信の強化を通じ、交流人口の一層の増大を図りつつ、定住サポート事業や企業立地の促進、交流から半定住、定住へと結び付くような、横断的・複合的な



自治振興会が中心となって行われた災害避難訓練

施策を展開したいと考えている。

さらに、「地域みずから考え、みずから行動する」という住民自治の理念のもと、町内全地区で自治振興会が設立され、これまで地域の個性や特色を生かした事業や安全安心なまちづくりに取り組んでいたが、今後さらに町民と行政との協働のまちづくりを推進していくためにも、引き続き自治振興会の活動を支援していきたいと考えている。

## 町の定住事業について

### 質問

よこお団地の販売状況と今後の定住対策について伺う。

### 答弁 町長

よこお団地は平成15年度に44区画を造成し、分譲を開始した。現在までに販売した区画は16区画で14世帯56名が居住している。

また、さらなる定住化促進を図るため、これまで新規住宅のみを対象としていた固定資産税相当額の3年間交付制度をすべての新築住宅に拡充したほか、町外からの転入者に対する奨励金として新築に50万円、中古住宅取得に25

万円とし、転入家族1人当たりに10万円のすこやか応援券を渡すこととしている。

また、中古住宅を取得しリフォームする場合は、最高30万円の費用を助成するほか、事業者を対象とした民間賃貸住宅建設補助金制度や分譲宅地購入者紹介報奨金制度を拡充し、宅地開発民間活力導入事業補助金制度も引き続き継続させたいと思っている。

### 企業誘致について

**質問** 企業誘致に対する各種助成制度や税制面の特例など、その概要について伺う。

舟川新進出企業について、会社の概要等を聞かせてほしい。

**答弁 町長** 昭和58年に朝日町企業立地奨励事業補助金交付要綱を制定し、現在までに(株)朝日電子や(株)TSS朝日工場などの立地に支援を行い、企業誘致に努めてきている。

昨年、その制度の内容を改定し、用地等取得補助や工場環境整備補助では、新規雇用従業員10人以上に設定するとともに、新しい制度として、一つ目には工場環境整備補助により廃棄物処理施設や排水路、緑地、消融雪装置等の経費に

対する補助、二つ目には雇用創出企業立地補助として常用雇用者1名につき25万円、三つ目には固定資産税補助として固定資産税相当額、年間500万円を上限として3年間補助することとした。

本社が神奈川県相模原市にある(株)常盤産業の子会社で、(有)エヌ・イチ・ワイ富山工場である。製造品は、当面、脱酸素剤及び鮮度保持剤を予定されている。現状では、12月末に建築工事が完成し、試運転や諸検査を受けた後、21年春の操業開始を目指している。

雇用計画については、操業当初は本社の人員を派遣し製造を行い、製品需要の増大に応じて、最大50人程度の雇用が予定されている。



この春に操業予定の工場（舟川新地内）

## 五箇庄小学校の問題について

脇 四計夫（日本共産党代表）

**質問** 地区は、五箇庄小学校の存続を強く求め続けている中、「統合の時期、統合する学校と通学区域について」等の議題で保護者会が開かれた。どうして一気に統合を強行しようとしているのか。

**答弁 教育長** 8月に行った自治振興会やPTA役員との意見交換の中では、反対の意見のほかに「スクールバスの運行基準の見直しはできるのか」「統合の時期を決めているのか」など、教育委員会が考える具体案を聞いてみればどうかという発言があった。

12月5日に開催した五箇庄小学校保護者全員を対象とした説明会では、議論のたたき台として教育委員会としての考えを提案するものであり、決定したものではないと前置きした上で、小学校統合の時期として平成22年4月をめぐり進めたいこと。統合する学校と通学区として、さみさと小学校と統合して就学すべき学校を指定するが、地域の実情に即し、

保護者の意向を十分配慮した上で、申し立てがあれば、あさひ野小学校への通学も認めること。通学路と通学方法は、保護者、学校と教育委員会が事前に十分点検を行い、その安全対策を関係機関も含めて協議していくこと。通学距離が3kmに近いところは、スクールバスの利用等を協議していくこと。統合までの交流事業の例示などを具体的な案として提示したところである。

**再質問** 地元の理解はまだまだ得られていないのに、統合を急いでいるのではないか。

**再答弁** 一つのたたき台として提案した。統合を急いでいるとか、住民の声に聞く耳を持たないという事ではない。一番心配しているのは、老朽化しており、地震等が起きた場合を非常に憂慮している。そのためにも早く統合していきたいと思っている。

**再々質問** 地区は、警沢な校舎はいらない。体育館は後でもい

い。」とっている。文部科学省は今年6月に学校耐震化の補助を大幅に増やして3年以内に危険校舎を解消するよう自治体に急がせているが。

**再々答弁** 文部科学省では危険校舎の対応を早くしなさいとっているが、一方では、統合を勧めてきている。



五箇庄小学校

消防体制の充実について

質問

11月に泊地区で火事が発生したが、この火災から多く

のことを教訓にしなければいけないと考える。掘り込み式の消火栓はどの地区に幾つあるのか。また、用水が工事などで断水するときの対策は。さらに、市街地における防火水槽の必要性と、設置の際の費用はいくらか。

消防職員の法定数は何人か。また、現職員数で十分なのか。

**高** 高齢者世帯等の避難援助・通報体制はどうなっているのか。

**答弁** 町長

井戸式の消

火栓は市街地、住宅密集地を中心に、全部で68基ある。地区別では、泊一区10基、泊二区33基、泊三区12基、五箇庄地区13基ある。

用水については、非かんがい期による通水停止や工事などで断水、減水する場合、事前に消防署へ届出書が出される。その際、消防署において、状況に応じた対策を講じている。

防火水槽は、70基設置されている。1基600万円、70万円かかり、その15%は地元負担になる。

消防職員の定員数は、消防組法にて条例で定めることになっており、これに基づき朝日町職員定

数条例で24名と定めている。

**再** 消防署の現体制は、総務、予防、警防、救急救助の4係、職員24名で業務の遂行に当たっている。火災、救急、救助事故発生時の初動体制は、通常、日勤及び当日勤務者で対応している。状況に応じて部隊の増強が必要な場合や2次災害の発生が懸念される際は、非番員等を招集し、最大限署員全員が参集し、署内及び現地での対応を行っている。

**高** 高齢者に対する火災予防については、自主防災組織の出前講座や防火講習等において、高齢者世帯の避難援助等も含めた指導と地区住民に対して協力をお願いしている。緊急通報装置を設置するひとり暮らし高齢者には、その装置からの通報により救急車を出動させ、対応をしている。

先般の火災では、最寄りの消火栓で水が上がらなかった。4分間の消火栓と末広町内の消火栓を使用した。もう1つは、福祉センターの前から連携をして、火災の消火活動に当たった。寺川から泊環状線に向かったの消火する態勢も必要でなかったかと思う。

**再質問**

地下水をあてにした掘り込み式の消火栓、これは時期によって多少水量に変動があると思

うが、把握しているか。

**再答弁**

竹内消防本部総務課長 春と秋の火災予防週間に検査を行っているっており、それに基づいて揚水量の数値を出しているところである。毎年ばらつきが結構あるものの、その結果を消防団の各分団の管轄する消防団員に数値を提示して、各訓練等に応じて対応をとってもらっている。



住宅密集地等に設置されている消火栓

**再々質問**

消防職員24名で十分だという認識なのか。

**再々答弁**

定数は当然その勤務体制を見ながら、過去に定員の見直しをしてきており、最終的には24名という判断のもとで設置している。

## 寄り回り波対策について

水島 一友

**質問** 発生メカニズムの解明状況を聞かせてほしい。

被害を受けた海岸の復旧率はどのくらいか。

**答弁** 善万産業部長 国土交通省や水産庁が中心となり、高波災害対策検討委員会」などが設立され、寄り回り波等の解明が進められてきた。

寄り回り波は、北海道付近に非常に発達した低気圧があり、北海道西方海上で強い北風が長時間吹き、発達した高波がうねりとして富山湾に伝搬してくるものである。このため、北海道西方海上で秒速16メートル以上の強風が吹き、8秒以上の長周期の波浪が入善町田中よりも先に山形県酒田で発生している場合には、ほぼ寄り回り波と判断することができ、さらに田中で4.5メートルを超えると激しい越波が発生することが判明してきた。また、両観測所の寄り回り波の相関が高いことから、酒田の波浪をもとに田中の約8時間後の

波浪予測がある程度可能であることが判明している。

赤川海岸は、人工リーフ3基の復旧及び堤防の改築等が予定されているが、本格的な復旧工事は来年3月からの予定である。冬の越波対策として大型土のこの設置や被災後に堤防の空洞部分が見つかったことから、これらの復旧工事が12月中に施工される。

朝日海岸から境海岸は、緩傾斜護岸や人工リーフ、離岸堤などの復旧工事が6月下旬から7月初旬に着手され、工事はすべて完了したと伺っている。冬期対策として、塩田市内の直接被害を受けた住宅周辺に8ヶブロックが40個応急対策として設置されているが、今冬の対策については、現在、県において緩傾斜堤の越波対策も含め検討されている。

**再質問** 塩田市内の住宅周辺にブロックの設置を言われたが、見るところ、あのブロックの位置では高波が来て跳ねた場合に、住宅

にかぶる距離に設定されている。寄り回り波は、波だけではなく石が飛んでくるので、屋根の瓦や窓ガラスが割れる可能性がある。もう少し波打ち際のほうへ移動したほうが高波を殺せるのではないかと思うがどうか。

**再答弁** 善万産業部長 改めて県と協議を含め検討していきたいと思う。

## 定点カメラの利用について

**質問** みらーれTVがヒスイ海岸に設置している定点カメラを寄り回り波等の状況を知らせる情報手段として利用できないか。



ヒスイ海岸に設置されている定点カメラ

**答弁** 竹内総務部長 みらーれTVの定点カメラは、観光地や高い場所に設置することにより、各市町からリアルタイムの映像を発信する目的で設置されている。即座に映像が放送できることから速報性という点で有効な手段であるが、実際の放送に当たっては、放送番組の調整や放送の切りかえ指示系統など運用面での課題もある。

## パークゴルフ場等の計画について

**質問** パークゴルフ場等の今後の整備計画と完成後の施設管理について聞かせてほしい。

**答弁** 善万産業部長 10月に整備の実施設計業務委託を発注し、現在は設計作業中であるが、整備内容の概略としては、全体面積約4.1ヘクタールで、18ホールのパターゴルフ場及び芝生広場、駐車場等や多目的広場の整備を計画している。事業の実施については、今年度で設計が完成する予定であり、平成21年度予算において整備費用を計上し、来年度内の完成を考慮している。完成後の施設管理については、地区での管理をお願いしていきたいと考えている。

## 学校問題について

大森 憲 平



スクールバスで通学する児童

**質問** 登下校でのスクールバス運行について伺う。

小・中学校での不登校、いじめの状況とその対応を伺う。

**答弁** 大村教育委員会事務局長  
国の適正な学校の条件として、小学校の通学距離は、概ね4km以内であることと定めており、それ

がスクールバス運行の基準につながっている。当町の通常基準は、小学校から各町内の公民館までの距離が3kmを超える場合、スクールバス通学を認め運行を行っている。また、冬期間は3km以内でも、できるだけ児童の安全確保のために、スクールバス運行の弾力化を図り、現在保有しているスクールバス体制の中で見直しを行っているが、今年度は、大家庄・山崎地区で運行経路と乗降場所の変更を行い、スクールバス通学の対象地域を拡大したところである。

長期間の病气やけが、経済的な理由以外で長期欠席するなどの不登校は、平成19年度に小学校で2名、中学校で9名であった。いじめは、平成19年度に小学校で1件、中学校で6件あり、持ち物隠し、仲間外れ、携帯電話のメールを原因とした誹謗中傷などがある。

不登校やいじめが発生した場合には、職員会議等で共通理解を図るとともに、スクールカウンセラーが本人や保護者との面談を行うほか、中学校教諭であるカウンセリング指導員、担任、学年主任、生徒指導主事が被害者・加害者を家庭訪問して対応や指導に当たっている。さらに、中学校では、学校や家庭生活について生徒から年5回アンケートをとり、カウンセリング指導員が悩みやいじめについて相談と指導を行い、生徒指導を担当する教諭がプロフやブログの検索、学校裏サイトを確認するなど、インターネットによるトラブルやいじめを防ぐために日常的な対応を行っている。

## 農業問題について

**質問** 20年産の米、大豆の作柄や品質はどうだったのか。

21年度の転作面積はどのぐらいなのか。

地産地消に対する町の考えは。

**答弁** 大井産業課長 県東部の米の作況指数は103で、単収は10アール当たり550キロと過去最高となっており、出荷数量は対前年度比で13%増となっている。大豆は、数量・品質とも高水準となっ

ており、大幅な増収が見込まれている。

町への配分はまだないが、県への配分が昨年と同数量であることから、町や農家への配分も同数量になるものと推定している。

町内の食品スーパーや朝市などへの出店により地元産の農産物の販売が行われており、新鮮で安心・安全な農産物を手軽に購入できることから、消費者から好評を得ている。また、インショップや朝市は、農業者と消費者が直接触れ合うことができ、需要の把握による計画的な生産や新商品の開発など、市場への出荷の検討につながる貴重な場にもなっており、今後地産地消の推進に努めていきたいと考えている。

**再質問** 農家と提携し、例えば大根1年分をつくってもらう契約をするなど、地産地消を給食に取り入れるなどできないものか。

**再答弁** 大井産業課長 南保で生産している「柿酢」を給食に使うなどの取り組みをしているが、野菜となると、まとまった量を一定の時期に収穫するという困難さなど、今の仕入先との調整も出てくるので、即契約栽培して学校に納めることは今の段階では難しいと考えている。

## 環境問題について

稲村 功

した減農薬栽培に平成19年度より取り組んでいる。今年も、農業水路の各所においてホタルの生息が見られるなど、実証はされていないが、除草剤の抑制や減農薬栽培による効果が徐々に現れているものと考えている。

質問

出し平ダム排砂による海域への影響について、利害関係のある者の意見を反映した調査体制が望ましいと思うがどうか。

農業を営むうえで、メダカやシジミ等の生物の保護・育成など環境整備を図る考えはないか。

答弁 小川建設課長 出し平

ダムの排砂に関し、関西電力と国交省では黒部川ダム排砂評価委員会を設置し、水産、環境、地質、生物、河川、ダム工学等の学術的な見地から、客観的な評価がなされている。排砂実施に際しては、各関係団体個々に事前・事後の見聴取をしており、内容は一般に公開されている。また、排砂実施前に、農業・漁業関係者や関係団体で構成する排砂関係機関連絡会議で対応策が協議された後、黒部川流域の自治体や関係機関で構成する黒部川土砂管理協議会で審議され、実施されることから、利害関係者の意見も十分に反映されているものと認識している。



黒部川上流にある出し平ダム

## 農業問題について

質問

農業機械などの更改時の助成に取組む考えはないか。飼料米の作付けについての町の考えを聞かせてほしい。

答弁 大井産業課長

認定農業者や集落営農組織に対し助成制度があるが、更新については、同種、同規模、同効果への助成となることから補助対象となっていない。利子助成などの制度もあり、その活用を検討してもらいたい。

町単独の助成は、現行の助成制度が県と町で負担していることなどから、同種、同規模、同効果への助成となり、助成は困難である。

## 自立支援法について

質問

これまで障害者が働く場としての作業所へ通所するのに費用が無料だったのに、障害者自立支援法の実施によりそうでなくなった。国に対し、この法律を廃止することを求める考えはないか。

答弁 澤田民生部長 障害者

が地域で安心して暮らせるよう支援するという方針のもと、平成18年4月に障害者自立支援法が施行された。障害福祉サービスの利用料は費用の1割が利用者負担だが、所得に応じた月額の上限額と軽減措置が設けられ、町では対象者の約7割が軽減対象となっている。この法律は、障害者等を自立した個人と認め、その自立生活を支援するものであることから、所得に応じた負担は必要であると考えている。

答弁 大井産業課長

みな穂 農協管内において、種もみの消毒を温湯消毒とし、農薬散布も2回から1回にするなど、環境に配慮



## 常任委員長報告

### 総務産業委員会

当委員会は、12月16日午前10時から開催し、議会から付託されました3議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 町の定住促進を図るためにも定住サポート事業のPRと共によこお団地の販売促進に努められたい。
- 2 イノシシ等有害鳥獣対策の充実に努められたい。
- 3 寺川改修にあたっては、事業促進のため県に強く働きかけられたい。
- 4 朝日町の海岸・海域保全を図るため、今後とも国、県等に強く働きかけられたい。

次に、請願及び陳情の審査結果を申し上げます。



昨年、高波被害のあった境海岸の今の様子

前回から継続審査となっておりました「請願」1件、消費税の増税に反対する請願 につきましては、不採択にすべきものと決しました。

また、同じく前回から継続審査となっておりました「陳情」1件、富山県の最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める陳情 につきましては、不採択にすべきものと決しました。

### 民生教育委員会

当委員会は、12月16日、17日の両日午前10時から開催し、議会から付託されました3議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 あさひ総合病院について、引き続き、医師・看護師の確保と安心で安全な診療体制維持に努められたい。
  - 2 五箇庄小学校の統合について、地区住民の理解が得られるよう十分に話し合われたい。
- 次に、請願の審査結果を申し上げます。
- 前回から継続審査となっておりました「請願」1件、五箇庄小学校存続と早期改築の請願 につきましては、不採択にすべきものと決しました。

本文に掲載した  
記事以外の質問

廣田 誼議員

- ・ 国民健康保険特別会計の予算編成について
- ・ 定住サポート事業について
- ・ 今までの企業誘致活動について
- ・ 遊休地の活用について
- ・ 福祉施策について
- ・ 鳥獣被害防止計画の策定について

脇 四計夫議員

- ・ 不況の下での対策について
- ・ 後期高齢者医療制度について
- ・ 雇用の確保について
- ・ 国保法第44条について
- ・ 医師・看護師の確保について

大森 憲平議員

- ・ 五箇庄小学校の統合について

議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。  
詳細につきましては、図書館にある会議録または朝日町のホームページをご覧ください。

# 議会日誌

## 十月

- 15日 町村議会議長協議会・臨時総会(富山市)
- 21日 議会だより編集委員会
- 27日 全員協議会
- 27日 新川広域圏関係市町議会研修会・体育大会(入善町)



新川広域圏関係市町議会研修会

## 十一月

- 2日 関西朝日会
- 4～5日 新川広域圏議会議員委員会行政視察(広島)

- 11日 議会運営委員会

町村議会議長協議会・臨時総会(富山市)

- 12日 朝日・滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会中央要望(新潟・東京)



黒部川治水同盟会中央要望

- 13日 黒部川治水同盟会中央要望(東京・新潟)
- 18日 下新川海岸整備事業促進議員連盟中央要望(新潟・東京)
- 19日 町村議会議長全国大会・豪雪地帯町村議会議長全国大会(東京)
- 19日 東京都台東区議会視察来庁

## 十二月



東京都台東区議会視察来町

- 3日 町村議会議長協議会(富山市)
- 4日 地方分権推進会議(富山市)
- 5日 議会運営委員会
- 10日 第5回議会定例会(提案理由説明・質疑)
- 11日 議会運営委員会
- 15日 本会議(代表・一般質問)
- 15日 全員協議会・議員協議会
- 16日 総務産業常任委員会
- 16日 民生教育常任委員会
- 17日 民生教育常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 19日 本会議(委員長報告・討論・採決)

### 編集後記



新しい年を迎え一段と寒さが厳しいこの頃です。

昨年、アメリカに端を発した経済危機は、瞬く間に世界同時不況を招き日本でも自動車や家電等の製造業を直撃し、結果として派遣労働者を中心に雇用不安が大きな問題となっております。

政治の役割は、国民の生命と財産を守り、福祉の向上を目指していくことだと思っています。そして、政治の原点は、今の現状を良くしていきたいと考える者が政治家議員を務めているのだと思っています。

町民の付託に応えるべき立場にある議員の果たすべき役割とは何かを考え、今一度、初心にかえて朝日町議会はがんばってまいりますので、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

### 議会だより編集委員

- 吉江守照 中陣將夫
- 水島一友 水野仁士
- 大森憲平 脇四計夫